



2026年2月13日

各 位

会社名 artience 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高島 悟  
(コード: 4634 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員・IR 担当兼グループ財務部長 有村 健志  
(TEL.03 - 3272 - 6002)

## 通期連結業績予想値と実績との差異、 減損損失の計上及び役員報酬の自主返上に関するお知らせ

当社は、2025年12月期第4四半期連結会計期間において、減損損失を計上いたしました。これに伴い、2025年12月期の通期連結業績について、2025年11月14日に公表した2025年12月期の通期連結業績予想と本日公表の実績値との間に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、役員報酬の返上について、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2025年12月期通期連結業績予想数値と実績値の差異について

##### (1) 2025年12月期通期連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	355,000	19,000	18,000	15,500	314.49
実 績 値 (B)	349,979	20,765	20,888	10,340	210.50
増 減 額 (B - A)	△5,020	1,765	2,888	△5,159	
増 減 率 ( % )	△1.4	9.3	16.0	△33.3	
(参考) 前期連結実績 (2024年12月期)	351,064	20,414	21,008	18,540	352.53

##### (2) 差異の理由

当企業グループの事業環境におきましては、全般には景気は回復基調となりましたが、一部の地域で足踏みがみられたほか、世界的にEV市場の拡大スピードが鈍化したことにより、売上高は前回予想を下回っております。一方、原材料価格高騰やインフレによる費用増に対するコスト削減や販売価格の改定が進展し、利益改善が進んだ結果、営業利益や経常利益は前回予想を上回りました。しかしながら、7,267百万円の減損損失(特別損失)を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る結果となっております。

## 2. 減損損失（特別損失）の計上について

世界的なEV市場拡大スピードの大幅な減速に伴い、ケンタッキー工場の車載用リチウムイオン電池材料事業の稼働計画を延期したほか、ハンガリーにおける車載用リチウムイオン電池材料事業の計画を見直しました。また、中国の粘着剤事業においてはVOC（揮発性有機化合物）規制による溶剤型から水性型への移行が市場で進まず、製品開発や顧客開拓による対応を行ってきたものの営業損失が継続いたしました。これらに伴い、それぞれの事業で減損の兆候が識別され、減損の認識が必要となりました。そのため、2025年12月期第4四半期連結会計期間において、当該事業に関連する有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、米国の連結子会社で4,951百万円、ハンガリーの連結子会社で1,257百万円、中国の連結子会社で972万円の減損損失を計上いたしました。また、国内の製造所で遊休化した有形固定資産について帳簿価額を全額減額し85百万円の減損損失を計上いたしました。これらの結果、2025年12月期の連結財務諸表において7,267百万円の減損損失を計上しております。

## 3. 配当予想について

通期連結業績予想と実績値に差異が生じましたが、2025年12月期の年間配当予想については、2025年11月14日に公表した1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）の予想から変更はありません。

## 4. 役員報酬の自主返上について

2025年12月期第4四半期連結会計期間における減損損失の計上を受け、関係する役員より報酬の自主返上の申し出があり、これを受け入れることといたしました。

### 役員報酬の返上内容

代表取締役社長	2026年3月度報酬の20%自主返上
取締役副社長	2026年3月度報酬の10%自主返上
常務執行役員 3名	2026年3月度報酬の10%自主返上

以 上